教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 学校教育センター　　資格： 教授　　氏名： 大倉　健太郎

研究分野	研究内容のキーワード
教育学、比較教育学	近代、グローバル化、社会包摂、持続可能な社会、教育改革
学位	**最終学歴**
Doctor of Philosophy (Ph.D.)	ウィスコンシン大学マディソン校大学院　教育政策研究科　比較教育学専攻

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1.中学校教諭一種および高等学校二種（社会科）	1988年3月31日	東京都教育委員会第2022/2052号
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.『領域人間関係と道徳教育ー子どものウェルビーイングを目指してー』	共	2025年4月25日	大学教育出版	持続可能な社会における「幸せ（ウェルビーイング）」な生き方を目途においた道徳教育を念頭に、代表的な理論や歴史的経緯を踏まえ、幼小中の保育教育課程を念頭に実践事例を解説、紹介を行った。編者として、理論と実践を架橋するため、具体的事象や事例を盛り込み、読者に「考え、議論する」道徳教育を「体験」できるよう試みた。
2.『教育事情』改訂１版	共	2024年7月5日	全国社会福祉協議会	初版を改訂し、第４期教育振興基本計画やVUCAにおける社会課題を含む大幅加筆を行っている。特に、ウェルビーイングと持続可能な社会における担い手について紙幅を割き、丁寧に解説を行った。
3.『教育原理』初版	共	2019年7月23日	全国社会福祉協議会	第７章「生涯学習社会における教育課題」を担当。代表的な生涯学習論を概説した上で、今日の「知のプラットフォーム」が及ぼす影響やそれに伴う「生涯学習プラットフォーム」など解説を行なった。
4.『いまがわかる教育原理』	共	2018年4月20日	みらい	拙論では、「子ども観と教育観の変遷」をテーマに時代を追いながら、近代的子ども観と教育観の誕生から生物学的子ども観と教育観を経て、構築主義的立場へと解説を加えている。終節の「これからの子ども観と教育観」において、複雑化し多様化する子ども観や教育観をポストマンやプロウトに倣い、OECDや国際バカロレアを先例として紹介している。複雑化し多様化する背景には、人々の移動がこれまでよりも自由となり、またインターネットなどのSNSの普及が移動を後押ししている。SNSは世代間交流を含む「他者」との交流を活発にしている反面で、葛藤場面も引き起こしている。こうした価値観の交流や葛藤が、新たな子ども観や教育観を生みだしていることを示唆した
5.『新しい教育事情』	共	2016年2月	私立大学通信教育協会	通信教育による教員免許更新講習のテキストとして、本書の出版にあたった。第１部の第３章の拙論では、子ども観や教育観を、構築主義の立場から既存の概念枠組みとして取り上げ、我々はこうした枠組みを通して子どもと接し、教育実践に取り組むと論じている。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
				また、「生きる力」など今日的な子ども観を取り上げると同時に、「子ども中心主義」などの伝統的な教育観についても批判的に考察している。明示的な理念や理想が行動原理として機能することに着目している。
6.『教育の原理』	共	2012年11月 初版2002年	玉川大学出版部	近代国家が成立し、公的空間がより広がるにしたがって、それまで限定的だった教育の役割は家庭・学校・社会の三者の間で広がっていく。それぞれ三者が果たす機能と理念を説明した上で、家庭と学校の矛盾、家庭と社会の軋轢などを文化資本や学校文化の概念を通して紹介している。また、ポスト国民国家（もしくはグローバル社会）における教育の果たす役割と三者の関係を再考している。とりわけ、近代社会において公教育における「公」とは国民国家と同義と捉えられ、これに準じて教育の目的が置かれることが多い我が国に対し、ヨーロッパ連合や経済連携協定に見られるような超国家もしくは経済のグローバル化、さらには多文化共生といったポスト近代社会における公教育の目的もテキストの視野に入れている。
7.『教育課程編成論』	共	2010年6月	玉川大学出版部	教職課程の改訂に伴い設けられた教育課程編成論に応じて作成されたテキスト。明示的な教育課程に対し、カリキュラムという概念は明示的だけでなく暗示的な教育実践を含んでいることを説明している。明示的な行動主義モデルから暗示的な最近接領域までを説明した上で、H.ジルーを参照した脱中心主義的なカリキュラムも提示している。
8.『子どもと学校』	共	2010年3月1日	学文社	「脱学校論のいま」において、学校とはいったい何かを、７０年代以降から登場した脱学校論から浮き彫りにしようとした著作。そこからは、近代の産物としての学校が機能した社会規範と規律が見え隠れする。学校再構築派と脱学校派の意見を整理した上で、学校教育の限界と可能性について示唆した。
9.『教育事情』	共	2009年4月1日	財団法人　私立大学通信教育協会	教員免許更新講習のテキストとして、本書の第１部の編者として出版にあたった。第１部の第３章の拙論では、子ども観や教育観を、構築主義の立場から既存の概念枠組みとして取り上げ、我々はこうした枠組みを通して子どもと接し、教育実践に取り組むと論じている。本章では、今日的な子ども観を取り上げると同時に、「子ども中心主義」などの伝統的な教育観についても批判的に言及している。明示的な理念や理想が行動原理として機能することに着目している。 ２版では、主に高等学校の新学習指導要領の告示に対応している。
10.『American Post-Conflict Educational Reform from the Spanish-American War to Iraq』	共	2009年	Palgrave-Macmillan	イラク戦争が終結を向かえる時期に、それまでのアメリカの「戦後」教育改革を総括しようと各国の研究者たちが共同研究した成果を一冊の本にとりまとめた。編者のSobeは、他国に対するアメリカ合衆国の教育改革の関与を、合衆国建国の起源にまで遡り、読み解こうとしている。前近代を経ずに誕生したアメリカ合衆国が、ドイツや日本のように封建制の歴史を持つ国に対し、どのような影響力を持ち、どのように変化していったか、著者の関心はそこに向けられている。
11.『Globalization and the Study of Education: the 108th Year Book of the National Society for the Study of Education』	共	2009年	Wiley-Blackwell	コロンビア大学学術誌Teachers College Recordの編集委員会（the National Society for the Study of Education）によって採択されたテーマのもと、執筆した論文著作集。一般的にグローバル化が新自由主義や市場主義として解されるなかで、拙論では「教科書問題」を例に、地域的相互依存の文化的関係の変化を捉えようとしている。その反面、グローバル化は国際間競争主義をもたらしているのも事実で、いかに教育力や学力が国家の社会包摂と排除のテクノロジーとして機能しているかについても言及している。
12.『大学生活ナビ』	共	2006年4月1日	玉川大学出版部	文部科学省の教育ＧＰを獲得する目的で、大学初年次における「導入教育」をテーマに作成されたテキスト。高校から大学への教育適応をスムースに行うため、学生に「サバイバル・スキル」を身に付けてもらうことを主眼としている。また、大学に進学したことのない親を持つ学生たちは、大学進学にしばしば親和的な価値を認められないというデータに立って、「進学第一世代」の視点を踏まえながらテキストを作成している。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
13.『 Inventing the Modern Self and John Dewey: Modernities and the Traveling of Pragmatism in Education』		2005年	Palgrave-Macmillan	「近代」とは、世界中にある一定の均質性が共時的に広がりを見せた時代であることを念頭に、１２ヶ国の研究者がそれぞれの国おいてデューイが教育の文脈でどのように読まれ、取り入れられてきたかを国際共同間で比較検討した。ここで指す近代の均質性には、例えば「経験」や「民主主義」、「科学的な物の見方」や「実験的手法」などあげられる。拙論では、教育の文脈においてこれらの見方や理解の仕方が積極的に展開されていく事実を、デューイの作品を通じて検証していった。デューイは、日本においても、こうした近代的特質を背景に議論の対象となった。戦前において彼のプラグマティズムが伝統的な物の見方に相対する進歩主義の代表格として扱われる一方、戦後は問題解決学習に代表される科学主義(scientism)が注目されることになる。こうした議論の変容は、わが国の戦争体験と無縁ではないが、必ずしも日本固有の理解や受容のあり方を示すものではなく、デューイの科学主義は第二次大戦後多くの国々で受け入れられ、民主主義の素地として取り入れられていった。その後、９０年代以降、デューイの共同体論が脚光を浴びるなどその社会や時代の恣意性についても言及している。
14.『人間学の名著を読む』	共	2003年4月15日	玉川大学出版部	近代哲学・思想に絞って作成された図書。本書において、デューイによる『哲学の改造』を担当し、抄訳と解説をつけた。この著作において、近代の思想家としてのデューイの特徴を、興味や関心に代表される「欲望」と、実験を通じて誰もが身に付けることができる「民主的な知性」のあり方に置いている。「欲望」と「民主的な知性」を強調することで、デューイが如何に今日の（新自由主義に見られるような）アメリカの思想と相容れないかに言及している。
15.『最新英語キーワードブック』	共	2003年3月10日	小学館	主に、米語の現代用語に絞って、日常で用いられる単語を精選し、訳語と文例をつけた。同出版社のJapan Knowledgeにも転載されている。
2 学位論文				
1.Imperial Subject to Democratic Citizen?: Transformation of Japanese Identity in the Discourse of Education (Ph. D. Dissertation)	単	2001年5月20日	The University of Wisconsin-Madison, UMI Publishing Bell & Howell (TX5-403-912)	日本における「敗戦」というメルクマールによって、日本（人）の教育観がどのように変わり、何が変わらなかったのか、教育言説の分析を通じて理解を試みた。 教育言説の分析を行うことによって、戦前から戦後の移り変わりをイデオロギー転換期と単に見なすのではなく、「進歩」と「発展」という近代観から「戦後」の教育をどのように構築していったのかを考えようとした。全250頁
2.Dewey's Theory of Knowledge (Master's Thesis)	単	1990年8月26日	The University of Wisconsin-Madison	Ｊ.デューイの認識論の特徴を、プラトンやW. ジェームスらの立場と比較することで、明らかにしようと試みた。とりわけ、知識の「有用性」、「真実」と「正当性」、さらには「妥当性」をめぐる議論を取り上げている。最終章では、「妥当性」のプロセスを「反省的思考」とみなし、カリキュラムを学習者の「経験」の総体として捉えるデューイの考え方をまとめた。
3 学術論文				
1.「（研究ノート）リスク社会における食をめぐる学校と地域コミュニティーコロナ禍のアメリカ合衆国の問題意識と取組みー」	単	2022年3月	教育学研究論集第１７号（武庫川女子大学教育学部）	32-38頁
2.「災害後のコミュニティとチャータースクールーポストコロニアリズムを手がかりとしてー」	単	2020年3月30日	『「災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究」最終報告書』	18-23頁
3.「ニューオーリンズにおける復興10年後	単	2020年3月30日	『「災害復興に資する社会関係資本	10-17頁

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
以降の新たな展開－コミュニティとチャータースクールの関係性－」			を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究」最終報告書』	
4.「（研究ノート）災害後における公教育とコミュニティの新たな取組み」	単	2018年3月	岡崎女子大学・岡崎女子短期大学地域協働推進センター　第４号	89-94頁
5.「地域の災害復興を考える －3.11と国内外の災害復興との比較から見える持続可能な社会への教育的課題－」	単	2016年9月	『国際理解』第42号（帝塚山学院大学国際理解研究所）	U．ベックの「リスク社会」を念頭に、3.11を含む国内外の大規模災害と、そこから得られる教育的課題について言及している。80年代まで、国内外において、行政が主体となってハードインフラの復旧および復興に重心が置かれてきた。しかし、住民主体のソフトインフラの復興（たとえば、絆やレジリエンス）が次第に注目されてきている。誰にでも災害が降り注ぐ可能性が高まるなか、起こり得る危険性を自分たちの問題として考えられる力や、自分たちが辿ってきた過去と危険性とを結びつけて省察できる力が求められている。65-77頁
6.「公教育体制とその再構築の方法に関する根源的な問い－チャータースクールは公教育の何を変えるのか」	単	2016年3月12日	『チャータースクールによる公教育体制再構築に資するオーソライザー・モデル開発の研究　最終報告書（玉川大学）』	小玉重夫の「公共性への模索」を手がかりに、学校選択制とは必ずしも私事化（プライヴァタイゼーション）を意味するのではなく、新たな「公的なもの」への取組みであることをアレントの公民権運動批判などを振り返りながら議論を展開している。６０年代の社会運動は多元的で多様な差異に基づく社会や教育を目指すはずであったが、結果的に一元的で画一的な均質な社会や教育を押し進めることとなった。後に、Ｊ．コールマンは強制バス通学によって人種統合された教育は本質的に学力を向上させることはなかったことを立証する。むしろ、強制ではなく、人々の間に自発的に生じる義務感や期待（すなわち、社会関係資本）といったものが公共性を作り上げ、学力の向上に寄与しうるとコールマンは考えた。よって、チャータースクールなどの試みは公教育への新たな選択肢であり、従来の人種統合教育に対する実践的批判といってよいであろう。29-35頁
7.「災害後における教育機会 の展開と新たなコミュニティの創出－米国ニューオーリンズ市のハリケーン・カトリーナを事例に－」	単	2016年2月	比較教育学研究第52号	ハリケーン・カトリーナによる未曾有の災害を被ったニューオーリンズ市を舞台に、災害前後の公教育の変化に焦点を当てている。災害後において、大多数の公立学校はチャータースクールへと形を変え、それと同時に学区外通学が可能となる。そして、子どもたちの成績も徐々に向上しはじめるようになったことを指摘。災害の経験が人々にどのような教訓をもたらし、また教育システムに変更をもたらしたかを「社会関係資本」をキーワードに考察している。140-155頁
8.「生－権力からみた子ども の救済：アメリカ合衆国の教育改革を事例に」	単	2015年3月	玉川大学人文科学研究センター年報　フマニタス 第６号	M．フーコーの「生－権力」論を下地に、アメリカ教育改革を再読しようと試みた。これまで教育改革は、70年代の「大きな政府」から90年代の「小さな政府」への転換といったイデオロギー論の視点で説明されることが多かった。しかし、拙論では「子どもの救済」といった視点において、アメリカの教育改革は70年代から今日まで一貫しており、こうした生－権力による視点はこれまでの教育改革に関する説明を補完するものとした。102-112頁
9.「『落ちこぼれをなくす』とはなにか：アメリカ合衆国における教育政策の移り変わり」、『アメリカの学校教育と児童生徒の資質・能力』	単	2006年3月	国立教育政策研究所	本論文は、国立教育政策研究所のプロジェクト「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」の一環である。アメリカにおいて「落ちこぼれをなくす」という教育目標が、６０年代から一貫して超党派によって支えられてきたことに着目し、アメリカ政府がいかに学力を政策課題として取り上げることで、社会包摂（social inclusion）の原理として活用してきたかを論じた。ジョンソン政権からブッシュ政権までの学力をめぐる教育政策を検討している。29-38頁
10.「社会的認識論からみたカリキュラム研究：カリキュラムにおける1990年代以降	単	2003年	玉川大学教育学部紀要　第２号	ポスト構造主義的視点によった「社会認識論」の立場から、90年代と30年代のカリキュラム言説の近似性を浮き彫りにし、その近似性を可能にした思考の枠組みについて言及した論文。一般的には、戦前と戦後の教育には大きな断絶があると考えられているが、近代社

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
と1930年代の問題意識の対比」				会の持つ特質（人々を一纏めとして取り上げようとする試み）はカリキュラムの中に一貫して存在していることを指摘しようとした。63-77頁
11.「The Transformation of Power Relations in Education」	単	1998年	玉川大学学術研究所紀要　第４号	学位論文のための試論。国民国家の勃興や資本主義世界経済、世俗化といった共時的な影響が、教育実践においてどのような理想的人間像を求め、育成しようとしていったかを考えようとした論文。79-91頁
12.「E.D. ハーシュの『文化 常識論』とその周辺」	単	1991年	アメリカ教育学会紀要　第３号	「リテラシー」という教育問題を危機言説として取り上げ分析を行った。具体的には、アメリカ合衆国で起こった教科書をめぐる文化的論争がそれであり、文化論争の背景にも迫っている。とりわけ、「国語」における学習がその論争の核となっており、すべての子どもたちが知るべき内容を明確化することが、よき国民を作り上げることのみならず、国民としてのアイデンティティ形成に寄与すると「文化常識論」では考えられていた。しかし、その反面、こうした学習内容はいわゆる主流文化が占め、これまで国家社会の多くを担ってきた女性や有色人種、少数民族の役割や文化に配慮されていないことが問題として指摘された。共通の学習内容、全員が共有すべきリテラシーとはなにかを考え、さらには公教育としての学校がいったいどんな知識を子どもたちに伝えるべきか、このケースを参考に検討しようとした。　37-42頁
その他				
１．学会ゲストスピーカー				
２．学会発表				
３．総説				
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.ポストコロナ	共	2025年3月30日	「持続可能なコミュニティづくりを支える食育プログラムの国際比較研究」令和２～６年度　科学研究費補助金基盤研究（Ｃ）　最終報告書	
2.『転換期の教育改革』 2007年　（翻訳）	共	2011年７月	玉川大学出版部	教育改革が問題とされる時、教育方法や教員養成といった教育システムに関心が集まる一方、教育理念や理想が問われることは少ない。システムを左右するといっても過言ではない、こうした理念や理想を再考することを本書では狙いとしている。
3.『学校と大学のパートナーシップ』	共	1994年2月20日	玉川大学出版部	教育実習等、学校と大学の連携協力は重要な課題として認識されている。しかしながら、実際は様々な障害や案件が山積している。本書では地域の特色を押さえつつ、担当章ではユタ州の私大と学校との連携協力を取り上げている。とりわけ、歴史・社会的文脈に言及しながら、現状を説明しつつ、具体的なタスクフォースについても解説を行っている。
６．研究費の取得状況				
1.持続可能なコミュニティづくりを支える食育プログラムの国際比較研究		2020年4月1日2025年3月31日まで	科研　基盤研究（C）研究代表者	本研究は、「食」が人々の間の相互的関係性や繋がりを生み出す点に着目し、持続可能なコミュニティに資する、食育プログラムを提示することを目的としている。学校教育や社会福祉、地域活動のそれぞれの領域において対象化されてきた我が国における食育を、より広い視野をもって、それぞれの領域を超えたコミュニティの形成と維持の視点から捉え直す。
2.米国チャータースクールにおける管理		2018年4月1日2023年3月	科研　基盤（C）研究分担者	本研究では、アメリカ合衆国（以下米国）において新しい公立学校として普及しつつある

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
６．研究費の取得状況				
運営組織の支援による効果的学校経営モデルの開発		31日		チャータースクール(Charter School:以下CS)を対象として、それらの学校がどのような効果的 な学校経営を行い、どのような成果を挙げているかを明らかにすることを目的とする。その 際、CSを管理運営している組織による学校支援の実態に焦点を当てる。
3.災害復興に資する社会関係資本を核とした公教育の役割と地域再生モデルの国際比較研究		2017年4月1日2019年3月31日まで	科研　基盤研究（C）　研究代表者	本研究では公教育を社会関係資本や人的資本の中核と位置づけ、災害後に創出された新たな教育的価値や実践、学校制度の運用などと地域の復興との関連について迫ることを目的とした。特に、災害後は地域の形が心象的にも大きく変わることから、住民同士の社会的関係性に変更を迫り、これまでとは異なった信頼関係の構築を求めて、新たな教育的取り組みが展開されることが考えられる。また、それとは逆に、個々人の自律性が強く求められ、主体性をもった子どもの育成や教育実践も想定される。この研究では、こうした災害の影響による住民同士の様々な関係性や、地域住民の自律性についても明らかにしようとした。
4.災害後の復旧・復興に資する持続可能な地域と教育の再生モデルの比較研究		2014年4月1日2016年3月31日まで	科研　挑戦的萌芽研究　研究分担者	本研究は、教育がもつ「社会関係資本」の構築や社会の「レジリエンス」の醸成、「持続可能性」の付与というソフト・パワーとしての機能に注目し、災害後の地域の復旧・復興に対して与える影響を、学校教育の取り組みと社会変容の分析という観点から分析したものである。ニューオリンズ（米）、スリランカ南西部、クライストチャーチ（ニュージーランド）、成都（中国）および福島(日本)の事例を比較検討した結果、持続可能性とレジリエンスをもつコミュニティ再生のためには、基盤となる人と人のつながりとネットワーク化、信頼の醸成が重要であり、教育は人々のエンパワーメントを担う役割があることが明らかになった。
5.チャータースクールによる公教育体制再構築に資するオーソライザー・モデル開発の研究		2013年4月1日2015年3月31日まで	科研　基盤（C）研究分担者	本研究の目的は、チャータースクール(以下CS)及びオーソライザーを研究対象として、公教育体制の可能性と課題について実証的に検証することを通して、オーソライザーの適切なモデルを開発することであった。

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1.2024年7月24日～現在	フルブライト日本同窓会　常任幹事
2.2021年4月1日2023年3月31日	大阪公立大学医学部附属病院　治験審査委員
3.2019年７月１日～現在	（公財）日米教育交流振興財団　評議員
4.2015年４月１日2017年３月31日	日本子ども社会学会　研究刊行委員
5.2015年４月１日2017年3月31日	日本比較教育学会　国際交流委員
6.2009年4月1日2012年3月31日	東京フルブライト・アソシエーション
7.2005年４月1日2008年3月31日	日本カリキュラム学会　会計監査役